

会員より ～ グリーンインフラに関する会員の取組を紹介します！ ～

■ 「河川事業における生態系保全に関する評価の手引き（実務者向け）（案）」の発行

内藤 太輔（公益財団法人リバーフロント研究所【技術部会 会員】）

生態系保全の観点から「河川を基軸とした生態系ネットワーク」を評価するための考え方を解説し、様々な評価手法を使った具体事例を紹介する手引きが国土交通省のWebサイトで公表されました。実務者向けに、評価の導入段階、活用方法、種類などを整理し、導入事例を基に実際の活用、評価の仕方を示しています。

● 流域管理の取組みフローで評価の導入段階・活用方法を整理



- 河川管理の一般的な事業フローを基に流域管理の取組みフローを作成し、評価導入の段階（事前評価Ⅰ/Ⅱ、事後評価）を示しました。流域を対象とした生態系ネットワーク形成では広域の俯瞰的な評価が重要なため、事前評価は広域を対象とする上位計画と実施計画の二段階に分けています。
- 各段階で評価を活用する10の方法を整理しました。事前評価では基本となる現状把握のほか、優先保全・対策箇所の抽出、指標種の検討など、事後評価では事業効果の把握や改善策の検討などで評価を活用できます。

手引きの表紙と取組みフロー

● 豊富な評価手法の事例紹介



事例紹介イメージ

- 実際の評価導入事例を主体とした18の事例について評価手法、活用方法とそのポイントを各事例2ページでまとめて紹介しています。
- 例えば樋門の改良による水域の連続性の改善効果を事業前後の比較で評価する方法では、生物種数や接続域の面積など評価指標の設定で工夫ができます。広域を対象とした評価は、生物情報の不足が課題でしたが、生息環境の適性（生息ポテンシャル）を物理指標から推定し面的に評価する技術がすでにあります。このような評価を含め豊富な事例を紹介しています。

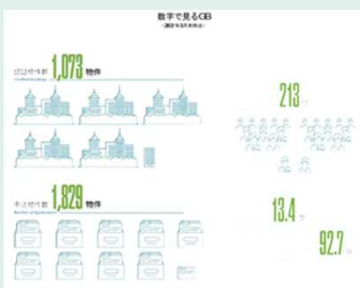
詳細はこちらから ▶▶▶ 「国土交通省水管理・国土保全局パンフレット・事例集紹介」
(https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kankyo/gaiyou/panf/seitaikei_network_hyoka.pdf)

■ グリーンの価値の測定・評価の試みー個別不動産から街造りまで

西岡 敏郎（（一財）日本不動産研究所【金融部会 幹事】）

当研究所では、個別不動産が持つESGの価値を測定・格付けする活動や、個々の不動産から街区や地域における持続可能性への取組みの発掘とその価値の評価を行っています。

● グリーンビル認証業務と耐震・環境不動産形成促進事業を通じたグリーンな都市の形成



- DBJ Green Building認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に日本政策投資銀行（DBJ）が創設した認証制度です。当研究所は、その開発過程から認証基準の構築に協力し、2014年2月よりDBJとの間で共同認証体制を構築することでGB認証の一層の普及に加え、認証制度の不動産価値への反映を進めております。
- 当研究所は、2013年に設立された（一社）環境不動産普及促進機構の地域別相談窓口の役割を担い、環境不動産の普及啓発、開発、改修等の支援を通じて、地球温暖化防止及び持続可能な社会の実現を推進しています。

詳細はこちらから ▶▶▶ 「耐震・環境不動産形成促進事業窓口」
(<https://www.reinet.or.jp/Re-Seed.html>)

● 山林素地・山元立木から木造建築物までー評価の試み



出所) 林野庁

- 当研究所は、日本の森林について、山林素地価格や立木価格を約80年調査を続けており、林業分野における長期的な基本データとして、公開しています。ここ数年、CLTを代表とする新しい製材品を活用して、公的建築物だけではなく、共同住宅や商業用ビルにも、木材が構造材や内装に多く活用されるようになり、研究所内外の調査・研究に参加し、そうした建物の経済性、環境性、快適性といった価値を計測し、評価する試みを続けています。

プラットフォームより

『先導的グリーンインフラモデル形成支援』の重点支援団体4地域が決定しました！

国土交通省総合政策局環境政策課では、重点支援団体4地域に対して、コンサルタントや専門家の派遣等を通じて、計画づくりや推進体制の構築等を支援し、官民連携によるグリーンインフラの実装を加速します。



いなべ市（三重県）
もともとの森林や地形を生かし、雨水などを利用したまちづくり拠点「にぎわいの森」の効果を検証した上で、市内の山辺への新規展開を目指す。



札幌市（北海道）
雨水の流出抑制や水質浄化等に寄与する「雨水浸透緑化」の定量的効果の検証、ロードマップ作成、推進体制の検討を通じて、都心における事業化を目指す。



名古屋市（愛知県）
事業者・市民団体等との協働により、生物多様性に配慮した緑化等を進め、生態系保全と普及啓発を目的としたグリーンインフラの導入手法を検証。



さいたま市（埼玉県）
官民連携により実施した街路沿道の緑化による人の回遊性・滞在性の効果測定、民間企業等とのマッチングによる持続的な推進体制の構築を目指す。

プラットフォームの動き（6月、7月）

- 2021年 6月5日 第4回運営委員会
- 6月25日 第4回金融部会幹事会
- 6月28日 第5回企画・広報部会幹事会
- 6月29日 第4回技術部会幹事会
- 7月21日 業界団体セミナー（建設コンサル）

- **新たな一号会員** 会員数:1131人・団体 (2021年6月30日時点)
宮崎県
- **新たな三号会員（民間企業、学術団体等）**
キョーラク株式会社、大日コンサルタント株式会社、株式会社東急、一般社団法人千葉県造園緑化協会、城東リプロン株式会社、PMO広島株式会社

国土交通省の動き

■ 国土強靱化年次計画2021（R3.6.17公表）

頻発・激甚化する自然災害にも対応しうる持続可能で魅力ある社会を実現するため、自然環境が有する防災・減災等の多様な機能を活用したグリーンインフラの社会実装を推進することが位置付けられています。

詳細はこちらから ▶▶▶ [「国土強靱化年次計画2021」](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kihon.html)
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kihon.html)

■ 国土交通省グリーンチャレンジ（R3.7.6公表）

グリーン社会の実現に向け、分野横断・官民連携により取り組む重点プロジェクトの1つとして「グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり」が挙げられています。

詳細はこちらから ▶▶▶ [「国土交通省グリーンチャレンジ」](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000252.html)
(https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000252.html)

TOPICS

【講演情報】

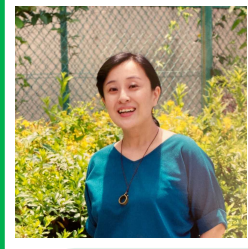
ゼロ次予防のためのグリーンインフラ ～みどりの力をすべての人に～

ゼロ次予防のグリーンインフラを提唱されている千葉大学大学院の岩崎寛先生（技術部会幹事）が、都市公園の利用事例や病院緑化、リハビリテーション現場での園芸利用、NBR（Nature Based Rehabilitation）についてお話しされます。

- 【開催形式】 大阪市立長居植物園 + オンライン
- 【申込〆切】 9月4日（土）
- 【申込方法】
- ・ 来場参加（先着30名）
<https://forms.gle/JfzALoNveFV6ZeNGA>
- ・ オンライン参加
<https://forms.gle/WBDQqketcYA34QL57>

人物紹介

※グリーンインフラに携わる方々を毎月紹介します



ささがわ
笹川 みちる 出身:神奈川県

NPO法人雨水まちづくりサポート、
NPO法人雨水市民の会理事

フリーランスで参加型展示やワークショップの企画制作に携わる中で「雨水活用」に関わるようになりました。「雨のゆくえをデザインする」ことがグリーンインフラの重要なポイントの一つと考え、雨を入り口に身近な水循環に触れていただく活動を進めています。



随時会員募集！
（登録無料）
団体でも個人でも登録可能です。
是非左記サイトから
ご登録をお願いします！